

I 地方教育費調査（教育行政調査）について（最終報告）

1 調査の目的

地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ること。（平成11年度まで毎年実施、以降隔年実施）

2 調査の対象

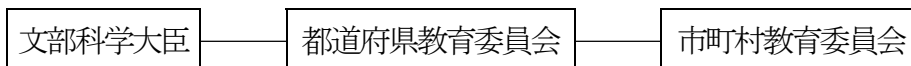
都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む。）の教育委員会

3 調査事項

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別，年齢，職業，履歴及び報酬等
- ③ 教育長の性別，年齢，職業，履歴及び報酬等
- ④ 事務局の本務職員数

4 調査の期日及び方法

調査期日は平成29年5月1日現在とし、調査系統は次のとおりである。



II 教育行政調査結果（本県市町村分の概要）について

1 教育委員会の類型

平成29年5月1日現在の市町村教育委員会数は54である。

(1) 教育委員会数

市38 町14 村2 合計54

(2) 教育委員会の組織

※教育委員会を組織する教育委員の数。ただし、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年4月1日改正）に基づき新制度に移行した市町村については教育長を含めた人数。

・市町村

7人制	4 (市3 町1)
6人制	11 (市10 町1)
5人制	38 (市25 町12 村1)
4人制	1 (村1)

2 教育委員（教育長たる教育委員を除く。）

平成29年5月1日現在の教育委員の数は、27年度より3人増加し、233人である。

(1) 性別

男女別の構成割合は、男性54.5%、女性45.5%となっており、女性が3.8ポイント増加した。女性委員の占める割合は、21年度36.4%、23年度39.2%、25年度41.0%、27年度41.7%、本年度45.5%と年々増加している。

性別	29年度 (構成比)	27年度 (構成比)	
	愛知県	愛知県	全国
総数	233人	230人	7,257人
男	127人 (54.5%)	134人 (58.3%)	4,508人 (62.1%)
女	106人 (45.5%)	96人 (41.7%)	2,749人 (37.9%)

(2) 年齢

年齢構成をみると、60歳以上の委員が47.3%を占めている。

なお、この比率は21年度46.6%、23年度44.5%、25年度45.5%、27年度46.9%、本年度47.3%となっており、今回は前回より0.4ポイント増加している。

平均年齢は58.2歳で、前回と同数値である。

年 齢	29年度(構成比)	27年度(構成比)	
	愛知県	愛知県	全 国
総 数	233 人	230 人	7,257 人
40歳未満	3 人 (1.3%)	4 人 (1.7%)	91 人 (1.3%)
40～49歳	50 人 (21.5%)	38 人 (16.5%)	1,161 人 (16.0%)
50～59歳	70 人 (30.0%)	80 人 (34.8%)	2,101 人 (28.9%)
60～69歳	87 人 (37.3%)	90 人 (39.1%)	3,010 人 (41.5%)
70歳以上	23 人 (10.0%)	18 人 (7.8%)	894 人 (12.3%)
平均年齢	58.2 歳	58.2 歳	59.3歳

(3) 保護者の別

教育委員のうち保護者（親権者もしくは未成年後見人）の数は、77人で、全体の33.0%である。

(4) 職業

職業別構成では、無職が80人と一番多く、次いで管理的職業従事者が58人、専門的・技術的職業従事者が56人となっている。

職業	29年度 (構成比)	27年度 (構成比)	
	愛知県	愛知県	全国
総数	233人	230人	7,257人
専門的・技術的職業	56人 (24.0%)	61人 (26.5%)	1,750人 (24.1%)
管理的職業	58人 (24.9%)	59人 (25.7%)	1,413人 (19.5%)
農林・漁業	8人 (3.4%)	8人 (3.5%)	625人 (8.6%)
生産従事	3人 (1.3%)	1人 (0.4%)	61人 (0.8%)
事務従事	17人 (7.3%)	15人 (6.5%)	360人 (5.0%)
販売・サービス従事	11人 (4.7%)	9人 (3.9%)	527人 (7.3%)
無職	80人 (34.3%)	77人 (33.5%)	2,521人 (34.7%)

(5) 教職の経験

教職経験者は62人で、全体の26.6%である。この比率は、前回より1.4ポイント増加している。

なお、教職経験を有する教育委員が一人もない教育委員会は15である。

教職経験	29年度 (構成比)	27年度 (構成比)	
	愛知県	愛知県	全国
総数	233人	230人	7,257人
有	62人 (26.6%)	58人 (25.2%)	2,037人 (28.1%)
無	171人 (73.4%)	172人 (74.8%)	5,220人 (71.9%)

(6) 在職期間

在職期間は4～6年の者が多く、全体の23.2%を占めている。

また、平均在職期間は4.9年で、前回より0.3年増加した。

在職期間	29年度 (構成比)	27年度 (構成比)	
	愛知県	愛知県	全国
総 数	233 人	230 人	7,257 人
1年未満	29 人 (12.4%)	25 人 (10.9%)	902 人 (12.4%)
1～2年未満	34 人 (14.6%)	29 人 (12.6%)	944 人 (13.0%)
2～4年未満	51 人 (21.9%)	83 人 (36.1%)	2,013 人 (27.7%)
4～6年未満	54 人 (23.2%)	26 人 (11.3%)	1,088 人 (15.0%)
6～8年未満	24 人 (10.3%)	30 人 (13.0%)	1,158 人 (16.0%)
8～12年未満	28 人 (12.0%)	27 人 (11.7%)	759 人 (10.5%)
12年以上	13 人 (5.6%)	10 人 (4.3%)	393 人 (5.4%)
平均在職期間	4.9年	4.6年	4.8年

(7) 平均報酬額

市町村教育委員会の委員の報酬は、各市町村条例によりその支給方法が定められているが、委員長では職のある10市町村のうち8市町村、委員では48市町村(88.9%)が月額制をとっている。

報酬形態別の平均報酬額は次表のとおりである。

委員長

愛知県 29年度			27年度		
報酬形態	市町村数	平均額	報酬形態	市町村数	平均額
日額制	0	— 円	日額制	1	29,500 円
月額制	8	53,375 円	月額制	38	50,566 円
年額制	2	296,000 円	年額制	4	388,450 円
その他	44	— 円	その他	11	— 円

※報酬形態「その他」については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」

(平成27年4月1日改正)に基づき新制度に移行した44市町村であり、委員長職が無い場合、報酬額は計上されていない。

委員

愛知県 29年度			27年度		
報酬形態	市町村数	平均額	報酬形態	市町村数	平均額
日額制	2	17,100 円	日額制	2	17,100 円
月額制	48	42,834 円	月額制	48	41,591 円
年額制	4	339,750 円	年額制	4	339,750 円

3 教育長

平成29年5月1日現在の教育長数は、54人である。

(1) 性別

男女別では、男性51人（94.4%）、女性3人（5.6%）である。

性別	29年度（構成比）	27年度（構成比）	
	愛知県	愛知県	全国
総数	54人	54人	1,716人
男	51人（94.4%）	51人（94.4%）	1,654人（96.4%）
女	3人（5.6%）	3人（5.6%）	62人（3.6%）

(2) 年齢

教育長の年齢構成では、60歳以上70歳未満の者が全体の81.5%を占めている。

平均年齢は63.5歳であり、前回より0.8歳高くなっている。

年齢	29年度（構成比）	27年度（構成比）	
	愛知県	愛知県	全国
総数	54人	54人	1,716人
40歳未満	0人（—）	0人（—）	—人（—）
40～49歳	0人（—）	0人（—）	1人（0.1%）
50～59歳	8人（14.8%）	8人（14.8%）	227人（13.2%）
60～69歳	44人（81.5%）	46人（85.2%）	1,335人（77.8%）
70歳以上	2人（3.7%）	0人（—）	153人（8.9%）
平均年齢	63.5歳	62.7歳	63.7歳

(3) 保護者の別

教育長のうち保護者の数は2人である。

(4) 直前歴

直前歴では、「教育長」が最も多く22人（40.7%）で、次いで「教職員」20人（37.0%）となっている。

直前歴	29年度（構成比）		27年度（構成比）	
	愛知県		全国	
総数	54人	54人	1,716人	
教育長	22人（40.7%）	7人（13.0%）	173人（10.1%）	
教職員	20人（37.0%）	25人（46.3%）	641人（37.4%）	
教育委員会関係職員	3人（5.6%）	9人（16.7%）	338人（19.7%）	
地方公務員	4人（7.4%）	6人（11.1%）	327人（19.1%）	
国家公務員	0人（—）	0人（—）	6人（0.3%）	
その他	5人（9.3%）	7人（13.0%）	231人（13.5%）	

※「直前歴」について

「直前歴」とは、教育長に就任する直前の職歴（無職の空白期間は除く。）であり、「教育長」とは他の教育委員会の教育長をいう。なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年4月1日改正）に基づく新教育委員会制度への移行時、旧制度時の教育長がそのまま新教育長に任命された場合、当該者の直前歴は「教育長」を計上している。

(5) 教職の経験

教職経験者は46人で、全体の85.2%である。この比率は、前回より1.9ポイント増加している。

教職経験	29年度（構成比）		27年度（構成比）	
	愛知県		全国	
総数	54人	54人	1,716人	
有	46人（85.2%）	45人（83.3%）	1,208人（70.4%）	
無	8人（14.8%）	9人（16.7%）	508人（29.6%）	

(6) 教育行政の経験

教育行政経験者は49人で、全体の90.7%である。この比率は、前回より7.4ポイント増加している。

教育行政経験	29年度（構成比）	27年度（構成比）	
	愛知県	愛知県	全国
総数	54人	54人	1,716人
有	49人（90.7%）	45人（83.3%）	1,376人（80.2%）
無	5人（9.3%）	9人（16.7%）	340人（19.8%）

(7) 一般行政の経験

一般行政経験者は10人、全体の18.5%である。この比率は、前回と同じである。

一般行政経験	29年度（構成比）	27年度（構成比）	
	愛知県	愛知県	全国
総数	54人	54人	1,716人
有	10人（18.5%）	10人（18.5%）	528人（30.8%）
無	44人（81.5%）	44人（81.5%）	1,188人（69.2%）

(8) 教育長としての平均在職期間

平均在職期間は2.0年で、前回より1.3年減少している。

在職期間	29年度 (構成比)	27年度 (構成比)	
	愛知県	愛知県	全国
総 数	54 人	54 人	1,716 人
1年未満	20 人 (37.0%)	13 人 (24.1%)	353 人 (20.6%)
1～2年未満	15 人 (27.8%)	8 人 (14.8%)	239 人 (13.9%)
2～4年未満	14 人 (25.9%)	14 人 (25.9%)	503 人 (29.3%)
4～6年未満	－ 人 (－)	6 人 (11.1%)	252 人 (14.7%)
6～8年未満	3 人 (5.6%)	8 人 (14.8%)	210 人 (12.2%)
8年以上	2 人 (3.7%)	5 人 (9.3%)	159 人 (9.3%)
平均在職期間	2.0年	3.3年	3.5年

(9) 教育長の平均給与

教育長の平均給与は、679,899円であり、前回に比べ5,180円の増額となっている。

給 与	29年度 (構成比)	27年度 (構成比)	
	愛知県	愛知県	全 国
総 数	54 人	54 人	1,716 人
50万円未満	2 人 (3.7%)	2 人 (3.7%)	179 人 (10.4%)
50～60万円未満	7 人 (13.0%)	6 人 (11.1%)	865 人 (50.4%)
60～70万円未満	21 人 (38.9%)	26 人 (48.1%)	483 人 (28.1%)
70万円以上	24 人 (44.4%)	20 人 (37.0%)	189 人 (11.0%)
平均給与	679,899 円	674,719 円	588,149 円

4 事務局職員

職員総数は2,030人で、前回より51人増加している。

職 種	29年度（構成比）	27年度（構成比）	
	愛知県	愛知県	全 国
総 数	2,030 人	1,979 人	53,310 人
指 導 主 事	273人（13.4%）	212 人（10.7%）	5,131 人（9.6%）
充て指導主事	3 人（0.1%）	1 人（0.1%）	1,257 人（2.4%）
社会教育主事	60 人（3.0%）	69 人（3.5%）	1,175 人（2.2%）
派遣社会教育主事	0 人（—）	0 人（—）	130 人（0.2%）
社会教育主事補	0 人（—）	0 人（—）	34 人（0.1%）
事 務 職 員	1,572 人（77.4%）	1,577 人（79.7%）	41,654 人（78.1%）
技 術 職 員	65 人（3.2%）	60 人（3.0%）	2,579 人（4.8%）
労 務 職 員	57 人（2.8%）	60 人（3.0%）	1,350 人（2.5%）

注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100%とはならない。